

8

国等の各種支援制度

8 国等の各種支援制度

省エネ診断

無料省エネ診断	
対 象	年間エネルギー使用量（原油換算値）が、100kL以上で1,500kL未満の工場・ビル等
概 要	電力だけではなく、燃料や熱など「エネルギー全般」について幅広く診断するサービス 専門家が現地診断を行った後、省エネの取組について、診断報告書に基づきアドバイス
実施機関 問い合わせ先	一般財団法人 省エネルギーセンター TEL:03-5543-3013 FAX:03-5543-3887 http://www.shindan-net.jp/

無料節電診断	
対 象	契約電力50kW以上の高圧電力または特別高圧電力契約者の工場・ビル等の施設
概 要	職場や工場のピーク電力削減など「節電行動をサポートする」診断サービス
実施機関 問い合わせ先	一般財団法人 省エネルギーセンター TEL:03-5543-3013 FAX:03-5543-3887 http://www.shindan-net.jp/

省エネ・再エネ導入補助金

エネルギー使用合理化事業者支援事業（小規模事業者実証分）	
対 象	省エネルギーの推進に取り組む小規模事業者 ◆商業・サービス業 従業員5人以下 ◆製造業等その他の業種 従業員20人以下
概 要	トップランナー基準を達成している業務用エアコンディショナー、業務用冷蔵庫及び業務用冷凍庫（ただし、2003年以前に製造された機器の設備更新に限る）の購入費や設置費の補助 補助額は、補助対象設備に関する購入費と設置工事費の合計の1/3以内 補助対象経費の上限は150万円とし、それを超えるものについては一律50万円までの補助
実施機関 問い合わせ先	中小企業庁 創業・技術課 TEL:03-3501-1816

エネルギー使用合理化事業者支援補助金	
対 象	全業種、事業活動を営んでいる法人及び個人事業主
概 要	工場・事業場における高効率設備への入替や製造プロセスの改善等の既存設備の省エネ改修により省エネ化を行う際に必要となる費用を補助 事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いと認められる設備更新を支援 補助率 【省エネ設備導入支援】① 単独事業 1/3以内 ② 連携事業 1/2以内
実施機関 問い合わせ先	資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 TEL 03-3501-9726

エコリース促進事業	
対 象	個人事業主、中小企業又は中堅企業、家庭（個人）
概 要	リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース料総額の3%又は5%をリース事業者に対して助成 高効率ボイラー、高効率冷凍冷蔵庫、ハイブリッド建機、太陽光パネル等
実施機関 問い合わせ先	環境省総合環境政策局環境経済課 （参考）平成25年度 一般社団法人 ESCO 推進協議会エコリース促進事業部 TEL 03-5212-1606

再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進対策事業	
対 象	民間事業者
概 要	「固定価格買取制度」において設備認定を受けない、蓄電池を含めた自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムの導入を行う民間事業者に対して補助 補助率 1/3以内 再生可能エネルギーの内訳 ・太陽光発電・風力発電・バイオマス発電・小水力発電・地熱発電 等
実施機関 問い合わせ先	資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 TEL 03-3501-4031 （参考）平成25年度 一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会 TEL 03-5979-7788 http://www.nepc.or.jp/dokuritsu/index.html

再生可能エネルギー熱事業者対策事業	
対 象	民間事業者
概 要	民間事業者による熱利用設備導入に対して補助 補助率：1/3以内 再生可能エネルギー熱利用の内訳 ・太陽熱利用・地中熱利用・温度差エネルギー利用・バイオマス熱利用 ・雪氷熱利用・バイオマス燃料製造
実施機関 問い合わせ先	資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 TEL 03-3501-4031 (参考)平成25年度 一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会 TEL 03-5979-7788 http://www.nepc.or.jp/

省エネ型自然冷媒機器等普及促進事業	
対 象	省エネ自然冷媒の冷凍冷蔵倉庫及びショーケースを導入しようとする民間団体
概 要	先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入に対しての補助 冷凍冷蔵倉庫及び小売店舗のショーケース 補助率：機器の導入に必要な事業費の1/3～1/2 を補助
実施機関 問い合わせ先	環境省地球環境局地球温暖化対策課 フロン等対策推進室 TEL 03-3581-3351 (内線6753)

その他（総合的な情報サイト）

環境省	地方公共団体・事業者向け支援事業
	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html

経済産業省 資源エネルギー庁	事業者向け省エネ情報
	http://www.enecho.meti.go.jp/policy/enterprise/index.html

掲載している情報は、平成26年3月現在のものでありますので、実際に支援を受けようとするときは、各問い合わせ先にご確認ください。